



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月27日

上場会社名 株式会社トーメンデバイス 上場取引所 東
 コード番号 2737 URL <http://www.tomendevices.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 妻木 一郎 (TEL) 03-3536-9150
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 原 英記 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	197,569	26.1	2,598	107.5	2,428	43.7	1,741	41.6
29年3月期	156,677	△17.3	1,252	△34.3	1,690	△5.0	1,230	4.5

(注) 包括利益 30年3月期 1,836百万円 (40.9%) 29年3月期 1,303百万円 (16.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	256.03	227.32	6.4	3.5	1.3
29年3月期	180.86	158.88	4.8	2.4	0.8

(参考) 持分法投資利益 30年3月期 73百万円 29年3月期 40百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	67,707	27,876	41.0	4,080.26
29年3月期	70,519	26,448	37.4	3,873.53

(参考) 自己資本 30年3月期 27,751百万円 29年3月期 26,345百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△2,229	△62	△6,963	8,429
29年3月期	9,586	△37	3,024	17,860

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	408	33.2	1.6
30年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	544	31.2	2.0
31年3月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00		30.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,000	3.8	2,620	0.8	2,470	1.7	1,760	1.1	258.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	6,802,000株	29年3月期	6,802,000株
30年3月期	611株	29年3月期	538株
30年3月期	6,801,438株	29年3月期	6,801,498株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	106,750	24.8	1,487	249.2	1,490	51.8	989	50.2
29年3月期	85,504	△12.6	425	△67.2	981	△41.4	658	△43.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	145.44	—
29年3月期	96.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	58,816		25,442		43.3	3,740.79		
29年3月期	54,655		24,641		45.1	3,622.94		

(参考) 自己資本 30年3月期 25,442百万円 29年3月期 24,641百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 品目別販売実績	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかに景気が回復しており、内外政治面に懸念材料はあるものの、先行きの景気拡大期待は根強く、企業の堅調な設備投資が続いております。また、企業収益および雇用情勢が改善していることから、個人消費も持ち直しております。

中国経済は、米国の通商政策の行方がリスクではあるものの、内外需要が堅調を維持し、輸出も世界経済の回復を背景に拡大しております。また、個人消費は良好な雇用所得環境を受けて、若干減速しつつも安定的に拡大し、企業マインドの改善によって、固定資産投資に底入れの兆しが見えております。

エレクトロニクス業界におきましては、デジタルカメラ、パソコン需要の回復の兆しはみえず、ハイエンドスマートフォン市場で鈍化する動きがみられたものの、平成29年の世界半導体産業は高成長を記録し、パソコン・ゲーム分野からデータセンターやAIおよび車載・自動運転など幅広い分野で、半導体および電子部品の需要は伸びております。

このような状況下、当社グループは、物量の確保と拡販に注力しながら、車載、サーバー・ストレージなどの分野の開拓を着実に進めた結果、売上高は1,975億69百万円（前年同期比26.1%増）、営業利益は25億98百万円（同107.5%増）、経常利益は24億28百万円（同43.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億41百万円（同41.6%増）となりました。

当社は、米ドル建ての外貨取引については、為替予約により為替相場の変動リスクを回避しております。為替相場が変動した場合、仕入と売上の計上時の為替レート差が生じ、円高の場合は、売上総利益、営業利益は減益に、円安の場合は増益になります。しかし、営業外損益にて見合いの為替差損益が発生することにより、経常利益においては、概ね、契約時点で見込んだ利益額が計上されます（当社は、「金融商品に関する会計基準」における原則的なヘッジ会計を適用しており、特例としての振当処理は行っておりません。）。

なお、為替相場の変動による影響として、当連結会計年度において為替差損12百万円（前年同期は為替差益4億94百万円）が営業外損益に計上されております。

また、当連結会計年度のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

(日本)

サーバー・ストレージ向けの需要が伸び、また、DRAM価格上昇が寄与したこともあり、同アプリケーション向けの売上は伸長となりました。スマートフォン向けは、有機ELの売上が若干落ち込んだものの、高容量化の流れから、MCP（マルチチップ・パッケージ）が増収となりました。テレビ向けでは、新機種へのデザインインに苦戦し、液晶パネルバックライト用LEDが減収となったものの、DDI（ディスプレイドライバーIC）の売上は比較的堅調であったことから、このセグメントの売上高は832億92百万円（同10.5%増）、セグメント利益は14億86百万円（同232.2%増）となりました。

なお、セグメント利益の対前年同期比ですが、前年同期のセグメント利益は、前述のとおり、急速に進んだ円高の影響により、大幅な減益となりました。しかし、当連結会計年度は、為替相場の変動による影響は小さく、売上も伸びたことから、セグメント利益は、前年同期比で大幅な増益となりました。

(海外)

物量確保の問題でUSB向けNAND FLASHが減収となったものの、スマートフォン向けCIS（CMOSイメージセンサ）の売上が伸び、また、スマートフォンの高容量化により、MCP中心にメモリーの売上が伸長し、テレビ向け液晶パネル、パソコン向けDRAMもそれぞれ増収となったことから、このセグメントの売上高は1,142億77百万円（同40.6%増）、セグメント利益は11億98百万円（同49.5%増）となりました。

なお、品目別の実績については、15ページの「4. 品目別販売実績」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産の残高は、677億7百万円（前連結会計年度比4.0%減）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が増加しましたが、前渡金および預け金が減少したことによるものです。

負債の残高は、398億31百万円（同9.6%減）となりました。これは主に買掛金が増加しましたが、短期借入金および未払金が減少したことによるものです。

純資産の残高は、278億76百万円（同5.4%増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上と配当金の支払によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、84億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ94億31百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億29百万円の支出（前年同期は95億86百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上（24億28百万円）、前渡金の増加（49億22百万円）および仕入債務の増加（132億54百万円）により資金が増加しましたが、売上債権の増加（111億72百万円）および未払金の減少（106億68百万円）により資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、62百万円の支出（前年同期比24百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（11百万円）および無形固定資産の取得による支出（47百万円）によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、69億63百万円の支出（前年同期は30億24百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の減少（65億54百万円）および配当金の支払（4億8百万円）によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	45.9	45.0	44.8	37.4	41.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.2	23.7	21.1	21.4	28.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	16.0	0.9	1.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	10.0	87.7	72.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期のわが国経済は、人手不足等を背景とした雇用所得環境の改善等が景気下支えに作用し、景気回復基調は続くと思われ、中国経済においては、堅調な国内の官民需要に下支えされて、成長を続けると見られておりますが、米国の通商政策の行方によっては、輸出産業が打撃を受ける可能性もございます。

エレクトロニクス業界におきましては、ハイエンドスマートフォン市場の鈍化、パソコン、デジタルカメラ需要の低迷などのマイナス要因はあるものの、スマートフォンの高容量化やデータセンター需要の高まりなどの影響で、半導体市場は拡大傾向を続けており、今後もIoT、AI、電気自動車および自動運転技術などの進展によって拡大が見込まれております。

このような見通しの下、国内については、事業再編等による既存ビジネスの変化への対応を行い、サーバー・ストレージおよび車載など成長性・競争力の見込まれる分野に向け、最先端の商材の提案を含めた、トータルソリューションに取り組んでまいります。

海外については、商材・ネットワークを拡大し、成長の見込める新興国向けのモバイル端末やデジタル家電向けに販売活動を強化するとともに、収益性・資金効率の改善・向上にも取り組んでまいります。

また、リスクマネジメントの徹底や人材育成、連結業績管理のための社内インフラの整備など、グローバル化への対応を進めてまいります。

平成31年3月期の見通しにつきましては、売上高2,050億円（前年同期比3.8%増）、営業利益26億20百万円（同0.8%増）、経常利益24億70百万円（同1.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益17億60百万円（同1.1%増）を見込んでおります。

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様へ連結業績に応じた利益還元を行うため、連結配当性向30%を目処としております。

当期は、本日開示いたしました「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」のとおり、1株につき80円配当（連結配当性向31.2%）を実施いたします。

次期につきましても、配当方針に基づき、1株につき80円（連結配当性向30.9%）とする予定です。

また、内部留保につきましては、経営基盤の強化、事業拡大に伴う資金需要への充当および財務体質の強化に活用する考えです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性や海外市場での資金調達の実現性が乏しいこと等を勘案し、当面は日本基準を採用することとしております。なお、現時点では、IFRS（国際会計基準）に移行する積極的なメリットを見い出せないため、今後は外国人株主比率の推移および当社グループの属する業界における他社動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	990	4,131
受取手形及び売掛金	32,668	43,033
商品	11,531	11,847
前渡金	7,108	2,016
繰延税金資産	210	233
預け金	16,869	4,297
その他	342	852
貸倒引当金	△85	△95
流動資産合計	69,637	66,316
固定資産		
有形固定資産		
建物	108	115
減価償却累計額	△75	△80
建物(純額)	32	34
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	△6	△6
車両運搬具(純額)	0	0
その他	72	74
減価償却累計額	△50	△57
その他(純額)	21	17
有形固定資産合計	54	52
無形固定資産	42	250
投資その他の資産		
投資有価証券	592	944
繰延税金資産	50	—
その他	141	147
貸倒引当金	—	△4
投資その他の資産合計	784	1,088
固定資産合計	881	1,391
資産合計	70,519	67,707

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,641	25,440
短期借入金	13,108	5,879
未払法人税等	38	450
賞与引当金	126	128
未払金	17,041	6,535
その他	759	978
流動負債合計	43,717	39,413
固定負債		
退職給付に係る負債	316	345
繰延税金負債	—	34
その他	37	37
固定負債合計	353	418
負債合計	44,070	39,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	1,984	1,984
利益剰余金	21,707	23,040
自己株式	△1	△1
株主資本合計	25,744	27,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144	338
繰延ヘッジ損益	5	32
為替換算調整勘定	451	303
その他の包括利益累計額合計	601	674
非支配株主持分	102	124
純資産合計	26,448	27,876
負債純資産合計	70,519	67,707

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	156,677	197,569
売上原価	153,378	192,701
売上総利益	3,299	4,868
販売費及び一般管理費	2,046	2,269
営業利益	1,252	2,598
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	11	13
仕入割引	29	-
為替差益	494	-
持分法による投資利益	40	73
その他	30	13
営業外収益合計	616	107
営業外費用		
支払利息	132	214
債権売却損	14	22
支払手数料	17	7
為替差損	-	12
貸倒引当金繰入額	-	4
その他	14	17
営業外費用合計	178	277
経常利益	1,690	2,428
税金等調整前当期純利益	1,690	2,428
法人税、住民税及び事業税	386	690
法人税等調整額	52	△31
法人税等合計	438	659
当期純利益	1,251	1,769
非支配株主に帰属する当期純利益	21	28
親会社株主に帰属する当期純利益	1,230	1,741

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
当期純利益	1,251	1,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	193
繰延ヘッジ損益	△5	26
為替換算調整勘定	13	△153
その他の包括利益合計	51	66
包括利益	1,303	1,836
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,280	1,814
非支配株主に係る包括利益	22	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,054	1,984	20,817	△0	24,854
当期変動額					
剰余金の配当			△340		△340
親会社株主に帰属する当期純利益			1,230		1,230
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	890	△0	889
当期末残高	2,054	1,984	21,707	△1	25,744

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	100	11	438	550	80	25,485
当期変動額						
剰余金の配当						△340
親会社株主に帰属する当期純利益						1,230
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	43	△5	13	51	22	73
当期変動額合計	43	△5	13	51	22	963
当期末残高	144	5	451	601	102	26,448

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,054	1,984	21,707	△1	25,744
当期変動額					
剰余金の配当			△408		△408
親会社株主に帰属する当期純利益			1,741		1,741
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,333	△0	1,333
当期末残高	2,054	1,984	23,040	△1	27,077

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	144	5	451	601	102	26,448
当期変動額						
剰余金の配当						△408
親会社株主に帰属する当期純利益						1,741
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	193	26	△147	72	22	94
当期変動額合計	193	26	△147	72	22	1,427
当期末残高	338	32	303	674	124	27,876

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,690	2,428
減価償却費	18	22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△299	17
持分法による投資損益 (△は益)	△40	△73
受取利息及び受取配当金	△20	△20
支払利息	132	214
為替差損益 (△は益)	4	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	2,008	△11,172
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△178	△455
前渡金の増減額 (△は増加)	△3,188	4,922
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,531	13,254
未払金の増減額 (△は減少)	12,814	△10,668
その他	961	△230
小計	10,407	△1,740
利息及び配当金の受取額	20	20
利息の支払額	△132	△214
法人税等の支払額	△709	△295
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,586	△2,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10	△11
無形固定資産の取得による支出	△29	△47
その他	1	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,364	△6,554
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△339	△408
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,024	△6,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△176
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,579	△9,431
現金及び現金同等物の期首残高	5,280	17,860
現金及び現金同等物の期末残高	17,860	8,429

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が業績を評価し経営資源の配分を決定するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、半導体および電子部品等の売買を主な事業としており、顧客、地域そして商品別にきめ細かな営業活動を展開するため日本国内において顧客に隣接した営業拠点を設け、また、顧客の生産拠点の海外シフトに対応すると共に新規顧客開拓のため海外に支店および子会社を設置しております。

従って、当社は「日本」および「海外」の2つを報告セグメントにしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	日本	海外	セグメント計
売上高			
外部顧客への売上高	75,381	81,296	156,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,757	734	10,492
計	85,138	82,031	167,169
セグメント利益	447	802	1,249
セグメント資産	47,852	22,662	70,515
その他の項目			
減価償却費	15	2	18
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	36	3	39

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		
	日本	海外	セグメント計
売上高			
外部顧客への売上高	83,292	114,277	197,569
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,270	3,162	26,433
計	106,563	117,439	224,002
セグメント利益	1,486	1,198	2,684
セグメント資産	43,325	24,391	67,716
その他の項目			
減価償却費	17	4	22
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	220	8	229

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,249	2,684
その他の調整額	3	△85
連結財務諸表の営業利益	1,252	2,598

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	70,515	67,716
その他の調整額	3	△9
連結財務諸表の資産合計	70,519	67,707

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,873.53円	4,080.26円
1株当たり当期純利益金額	180.86円	256.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	158.88円	227.32円

(注) 1株当たり当期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,230	1,741
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	1,230	1,741
期中平均株式数 (千株)	6,801	6,801
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△149	△195
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	(△149)	(△195)
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 品目別販売実績

品目別	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
メモリー	82,917	52.9	109,292	55.3	31.8
システムLSI	28,282	18.1	41,048	20.8	45.1
半導体小計	111,199	71.0	150,340	76.1	35.2
液晶デバイス	28,012	17.9	33,032	16.7	17.9
その他	17,466	11.1	14,197	7.2	△18.7
合計	156,677	100.0	197,569	100.0	26.1

(注) 当社グループの事業は、半導体および電子部品の販売事業の単一事業であるため、品目別の販売実績を記載しております。

当連結会計年度における品目別販売実績の内容は以下のとおりです。

(メモリー)

DRAM価格が高値を維持する中、国内市場では、PC向けSSD、サーバー・ストレージ向けDRAMおよびスマートフォン向けMCPの売上がそれぞれ好調であり、中国市場においても、スマートフォン向けMCPの売上が、高容量化の流れから大幅に伸長したため、この分野の売上高は1,092億92百万円（前年同期比31.8%増）となりました。

(システムLSI)

年度後半より、中国市場においてスマートフォン需要に一服感が出てきたものの、同アプリケーション向けCISの売上が伸び、国内ではテレビおよびタブレット向けDDIの売上が堅調であったため、この分野の売上高は410億48百万円（同45.1%増）となりました。

(液晶デバイス)

デジタルサイネージ向けの売上が伸び悩む一方、モニター向け需要が好調であったことに加え、国内・中国双方の市場でテレビ向けが増収となったため、この分野の売上高は330億32百万円（同17.9%増）となりました。

(その他)

国内市場でスマートフォン向け有機ELパネルの売上が堅調であり、かつ、設備などの新規ビジネスが立ち上がったものの、液晶テレビバックライト向けLEDが大幅な減収となったため、この分野の売上高は141億97百万円（同18.7%減）となりました。

(ご参考)

「メモリー」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

DRAM、NAND FLASH、MCP（マルチチップ・パッケージ）、SSD（ソリッドステートドライブ）等

「システムLSI」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

SoC（システム・オン・チップ）、DDI（ディスプレイドライバーIC）、CIS（CMOSイメージセンサ）等

「液晶デバイス」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

LCD（液晶パネル）等

「その他」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

LED、有機EL、MLCC（積層セラミックコンデンサ）、バッテリー等